

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第30期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 鐘畿
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区川和町280番地
【電話番号】	045(929)0501
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 章浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月	第30期 平成24年3月
売上高 (百万円)	112,736	37,722	33,564	38,970	38,679
経常損益 (百万円)	1,989	1,228	620	1,137	1,919
当期純損益 (百万円)	279	3,040	1,611	1,413	814
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,370	776
純資産額 (百万円)	18,380	13,731	11,926	9,717	10,348
総資産額 (百万円)	47,141	43,263	41,496	39,208	39,324
1株当たり純資産額 (円)	283.63	204.69	172.18	199.40	212.31
1株当たり当期純損益 (円)	5.40	59.60	32.88	29.03	16.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	23.6	20.2	24.8	26.3
自己資本利益率 (%)	1.9	24.5	17.3	15.6	8.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	4.8	9.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,215	1,180	1,543	1,795	2,092
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,844	2,925	1,991	3,802	1,017
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,971	1,554	1,900	146	1,202
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,840	13,076	10,740	8,841	8,677
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,961 (6,564)	2,085 (703)	2,057 (536)	2,054 (530)	2,126 (481)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の は損失であることを示しております。

3. 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、第28期、第29期及び第30期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期、第27期及び第28期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月	第30期 平成24年3月
売上高 (百万円)	17,592	15,021	11,630	13,772	18,032
経常損益 (百万円)	998	91	140	675	2,241
当期純損益 (百万円)	1,562	2,058	2,805	639	2,348
資本金 (百万円)	4,358	4,358	4,358	4,358	4,358
発行済株式総数 (株)	52,279,051	52,279,051	52,279,051	52,279,051	52,279,051
純資産額 (百万円)	14,331	11,872	8,776	9,384	11,586
総資産額 (百万円)	28,551	27,645	24,471	28,760	29,788
1株当たり純資産額 (円)	277.64	237.85	180.26	192.76	237.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	3.00 (-)	1.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	30.19	40.34	57.22	13.13	48.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	42.9	35.9	32.6	38.9
自己資本利益率 (%)	11.3	15.7	27.2	7.0	22.4
株価収益率 (倍)	4.9	-	-	10.5	3.3
配当性向 (%)	16.6	-	-	22.8	6.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	687 (106)	612 (62)	550 (56)	553 (76)	549 (80)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の は損失であることを示しております。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期は1株当たり当期純損失のため、第28期、第29期及び第30期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期及び第28期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

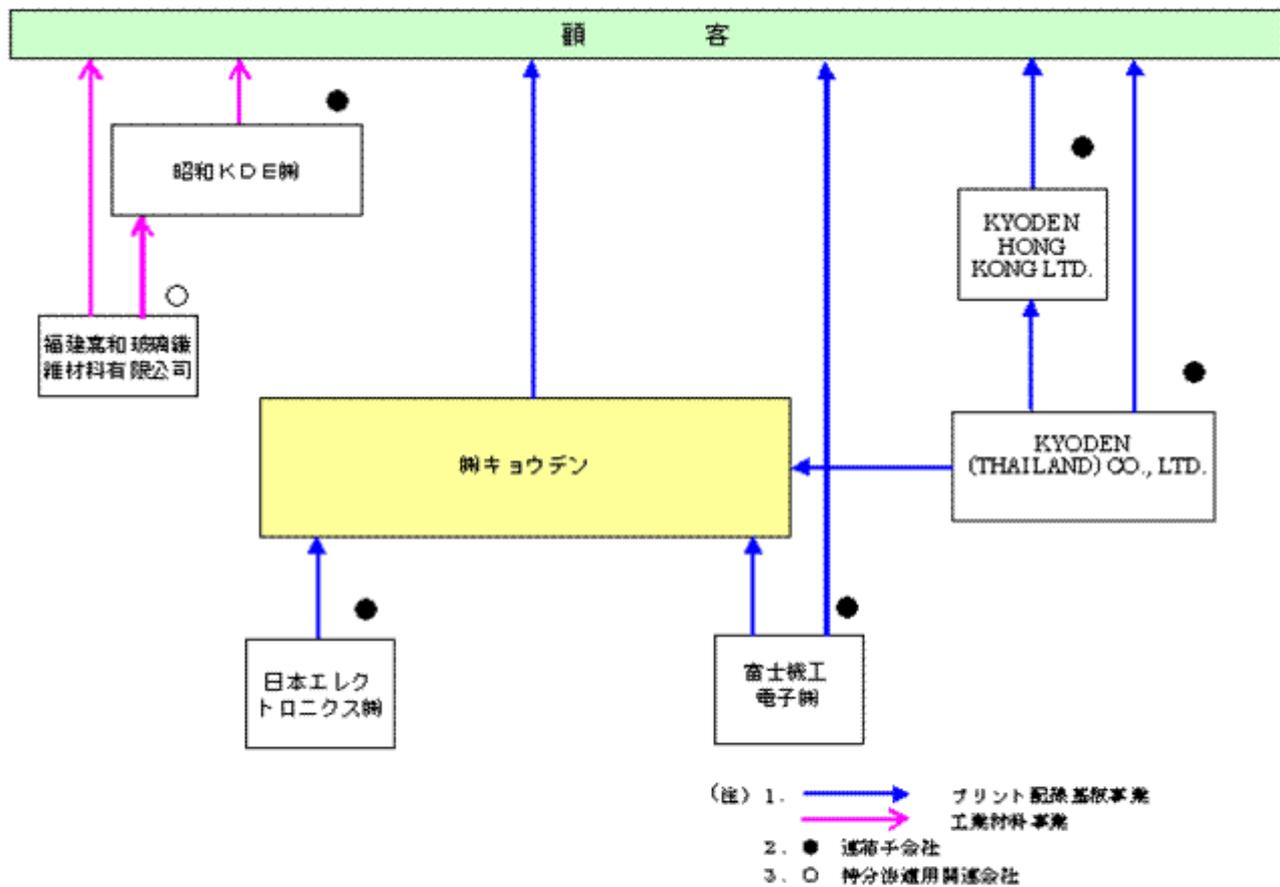
2【沿革】

年月	事項
昭和58年7月	電子機器、工業用ロボットの設計及び一般電化製品の販売を目的として、長野県上伊那郡南箕輪村89番地1に株式会社キョウデン（資本金1,500千円）を設立
昭和59年6月	プリント配線基板メーカー「株式会社伸光製作所」の協力工場として、プリント配線基板の一部製造、並びに検査業務を開始
昭和60年3月	長野県上伊那郡南箕輪村に工場を新設、プリント配線基板の製造を開始
昭和60年11月	設計から製造までの一貫メーカーとして、多品種少量プリント配線基板の製造・販売を開始
昭和61年8月	長野県上伊那郡南箕輪村6213番地1に本社を移転
平成2年4月	長野県上伊那郡箕輪町に工場を新設（現本社工場）
平成2年5月	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1に本社を移転
平成3年9月	株式会社小金井物産（形式上の存続会社）と合併
平成4年11月	三次元ハウジング（モデリング）システムを導入、モデリング事業を開始
平成5年2月	昭和鉱業株式会社（現昭和KDE株式会社）の第三者割当増資にて資本参加 同時にハウジング（モデリング）部門における業務提携契約を締結
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年2月	昭和エレクトロニクス株式会社（キョウデンエレクトロニクス株式会社に社名変更）を設立、株式会社キョウデンピーアンドオー（株式会社イー・システムズに社名変更）の全株式を取得
平成10年6月	モデリング事業のため相模原工場を開設
平成10年9月	本社工場で国際品質保証規格であるISO9001の認証取得
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年7月	株式会社九九プラスの第三者割当増資引受、同社を連結子会社化
平成13年9月	本社工場の隣接地に第二工場を新設
平成13年10月	子会社である株式会社イー・システムズを吸収合併（現戸塚工場）
平成13年12月	トーエイ電資株式会社及びTOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.（現KYODEN (THAILAND) CO.,LTD.）を連結子会社化
平成14年3月	本社工場で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得
平成14年6月	キョウデンエレクトロニクス株式会社を清算し、同社工場を当社の茨城工場として開設
平成14年8月	更生会社株式会社長崎屋（現株式会社長崎屋）の第三者割当増資引受、同社を連結子会社化
平成15年6月	旧日本エレクトロニクス株式会社より、当社子会社（現日本エレクトロニクス株式会社）が営業譲受
平成15年6月	モデリング事業部門を営業譲渡
平成15年9月	当社茨城工場を日本エレクトロニクス株式会社に譲渡
平成16年11月	子会社である昭和鉱業株式会社（現昭和KDE株式会社）が富士機工電子株式会社の新株予約権を行使し、同社を連結子会社化
平成19年3月	子会社である株式会社九九プラスが第三者割当増資を行ったことにより持分法適用関連会社へ異動
平成19年4月	子会社であるトーエイ電資株式会社を吸収合併
平成19年10月	子会社である株式会社長崎屋の株式を売却
平成20年7月	株式会社アイレックスより新設分割した株式会社キョウデンファインテックの全株式を取得し、同社を連結子会社化
平成20年9月	持分法適用関連会社である株式会社九九プラスの株式を売却
平成22年3月	子会社である昭和KDE株式会社の株式公開買付を実施
平成22年8月	子会社である昭和KDE株式会社を完全子会社化
平成22年12月	子会社である富士機工電子株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化
平成23年1月	子会社である株式会社キョウデンファインテックから「プリント配線基板事業」を事業譲受
平成23年3月	子会社である日本エレクトロニクス株式会社及び株式会社キョウデンビジネスパートナーを吸収合併し、新たに日エレ株式会社（日本エレクトロニクス株式会社に社名変更）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社キョウデン（以下「当社」という。）、連結子会社7社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社により構成され、事業はプリント配線基板事業、工業材料事業を営んでおります。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び重要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループの事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品又は事業の内容	会社	
プリント配線基板事業	プリント配線基板	製造	当社、 富士機工電子(株)、 KYODEN (THAILAND) CO., LTD.
		販売	日本エレクトロニクス(株)
		製造 販売	KYODEN HONG KONG LTD.
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、 混和材、農薬原料	製造 販売	昭和K D E (株)、 福建嘉和玻璃纖維材料有限公司



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助(百万円)	債務保証(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
(連結子会社) 昭和KDE株式会社 (注)2,4	東京都港区	百万円 2,820	工業材料事業	100.0	4	-	-	-	なし	あり
富士機工電子株式会社(注)2,4	堺市堺区	百万円 450	プリント配線基板事業	100.0	4	-	-	-	製品の加工他	なし
日本エレクトロニクス株式会社(注)2	福島県いわき市	百万円 100	プリント配線基板事業	100.0	1	2	-	-	製品の加工他	あり
KYODEN (THAILAND) CO.,LTD.(注)2,3,4	タイ王国	百万タイバーツ 777	プリント配線基板事業	100.0 (100.0)	1	3	213	2,430	製品の加工他	なし
KYODEN HONG KONG LTD.(注)2	香港	百万香港ドル 234	プリント配線基板事業	100.0	1	1	-	46	製品の販売他	なし
その他2社										
(持分法適用関連会社) 福建嘉和玻璃纖維材料有限公司(注)3	中国	百萬元 36	工業材料事業	37.5 (37.5)	1	-	-	-	なし	なし

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 昭和KDE株式会社、富士機工電子株式会社、日本エレクトロニクス株式会社、KYODEN(THAILAND)CO.,LTD.及びKYODEN HONG KONG LTD.は特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数となっております。  
 4. 昭和KDE株式会社、富士機工電子株式会社及びKYODEN(THAILAND)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
昭和KDE(株)	7,554	609	343	4,740	9,075
富士機工電子(株)	6,039	182	801	1,535	3,709
KYODEN(THAILAND)CO.,LTD.	7,508	104	101	394	4,562

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プリント配線基板事業	1,905 (463)
工業材料事業	178 (13)
全社(共通)	43 (5)
合計	2,126 (481)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
549(80)	38.0	9.5	4,904

セグメントの名称	従業員数(人)
プリント配線基板事業	506 (75)
全社(共通)	43 (5)
合計	549 (80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、連結子会社1社には労働組合があり、平成24年3月31日現在における組合員数は136名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州経済の景気停滞が顕在化し、中国経済は徐々に減速傾向が明らかになってきました。また、タイの洪水の影響等も加わりアジアの景気は減速傾向となってきました。反面、米国経済は下期に入って個人消費が緩やかに回復してまいりました。

また、わが国では、東日本大震災の影響による製品・部品の供給網寸断の復旧が急速に進み、経済活動は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、コスト削減、生産効率化及び品質・納期での信頼性向上活動を展開し、顧客満足度の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.7%減の38,679百万円となりました。一方、利益面では、災害復興需要等により営業利益は50.8%増の2,023百万円、経常利益は68.7%増の1,919百万円となりました。また、当社及び子会社の保有する固定資産に係る減損損失1,055百万円を特別損失に計上し、当期純利益は42.4%減の814百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (プリント配線基板事業)

プリント配線基板事業におきましては、東日本大震災からの復旧が急速に進み、当社グループの強みである短納期対応により受注が増加いたしました。また、タイ洪水により現地法人の生産は減少したものの、国内への代替生産等が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は1%減の31,124百万円、営業利益は74.8%増の1,434百万円となりました。

#### (工業材料事業)

工業材料事業におきましては、耐火物及び農薬原料が需要の回復により前連結会計年度に比べ販売量が増加いたしました。硝子長繊維原料の販売量はほぼ前連結会計年度並み、混和材は天候不順等により販売量が減少いたしました。

この結果、売上高は0.5%増の7,554百万円、営業利益は13.4%増の585百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当連結会計年度末残高は8,677百万円(前連結会計年度は8,841百万円)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,092百万円(前連結会計年度は1,795百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益861百万円、減価償却費1,481百万円、負ののれん償却額251百万円、減損損失1,055百万円及び売上債権の増加額1,001百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,017百万円(前連結会計年度は3,802百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出937百万円及び子会社株式の取得による支出115百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,202百万円(前連結会計年度は146百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額611百万円、社債の償還による支出370百万円及びリース債務の返済による支出387百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

工業材料事業の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしていません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業(百万円)	31,252	98.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業	31,231	99.0	2,289	104.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業(百万円)	31,124	99.0
工業材料事業(百万円)	7,554	100.5
合計(百万円)	38,679	99.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、円高、電力問題、原材料価格の高止まり、製品価格の下落等厳しい環境が続くと予想されます。

これらに対応するために以下のことを実施してまいります。

#### プリント配線基板事業

国内におきましては、子会社の営業部門を当社へ統合し、商流を統一しました。これらにより、試作品から量産品まであらゆる基板の販売が当社にまとめられ、お客様のニーズに迅速な対応が可能となり、受注の増加が見込めます。また、当社グループの特徴である短納期をさらに進めるとともに差別化された高付加価値製品の開発をより積極的に行い、価格下落に対応してまいります。生産拠点の分散（関西、中部、関東、東北）を活かし、迅速な供給体制、材料調達力の強化を図ります。また、災害時等における代替生産体制の整備を進めます。海外におきましては、基板ユーザーの海外シフトに対応すべくタイ工場の生産能力を拡大するとともに内製比率を高め、品質の向上、コストの削減を図ります。

#### 工業材料事業

既存商品の拡販、コスト競争力の強化、新商品・新技術の開発、シナジーの期待できる企業との提携などにより業容の拡大を図ります。

中国における硝子長繊維原料の合弁工場などを活用して、原料の安定調達と製造コストの削減に努めます。

将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウを基盤として、プレミックスモルタルなど土木建築材料や各種機能性材料の研究開発を強化します。

#### CSRの推進

当社グループは、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとの信頼関係向上を図り、法令遵守をはじめとした企業倫理に基づくCSR（企業の社会的責任）活動の推進を果たしてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

##### 災害について

地震等の自然災害や事故等によって、生産拠点及び設備等が壊滅的に損害を被る可能性があります。また、操業が中断し、売上高が低下、更に、生産拠点等の修復に巨額の費用が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争

プリント配線基板事業の主要顧客であります電子機器等完成品メーカーは、最終製品の販売価格下落に伴い、製品に組み込むプリント配線基板について、高い品質と短納期が求められる試作基板製造は国内企業に任せ一方、量産基板製造は、安価な労働力を背景に持つ中国・アジア諸国等の海外拠点・企業に主に委託してコストを削減する経営にシフトしております。このような状況において当社グループは、量産基板の製造においては高付加価値基板の製造技術の確立と短納期多品種中小ロットの製造に注力してまいりますが、電子機器等完成品メーカーの部品調達に海外にシフトすることにより、生産が大幅に減少する可能性があります。試作基板製造においては顧客の高い信頼を得て、マーケットにおける強い競争力を維持してきました。しかし、今後海外拠点・企業での製造技術の向上により、海外での試作基板製造が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 材料・部品等の調達

同事業で使用する材料や部品の調達については、当社グループ各社において調達コストを下げる一方、リスク分散も踏まえた戦略的購買により安定的な調達に向けて努力しております。しかし、市場環境により価格の高騰や予定数量が調達できず、生産効率の低下や納期遅延が発生するおそれがあり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替レートの変動

同事業における当社グループ企業のうち一部は、海外地域に生産・営業拠点を保有しております。当該会社の収益、費用、資産、負債の現地通貨建て項目は、連結財務諸表作成のために円換算しておりますので、換算時の為替相場によっては当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 技術革新スピードへの対応

同事業において、高機能化・小型薄型化に対応した先端技術、環境に配慮した技術の確立は、将来の成長と収益確保のための必須条件であります。新規技術への対応において競合他社に遅れをとり、或いは重要な経営資源を投下して取得した技術が市場の需要に合致しなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 顧客データ管理

同事業における顧客データの管理については、製造用データ管理サーバーを設置し、専任の責任者を配し、保守及び管理を実施しております。サーバーは、外部とは隔離しており、外部からのアクセスは出来ないことはもちろんのこと社内に関しても接続制限を設けております。データの取り出しはCAM作業員には許可していますが、保管・削除は特定作業員のみ限定しております。しかし、上記の対策を実施していても、従業員等の不法行為若しくは重大な過失により顧客データが流出した場合には、顧客からの信頼性の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料の調達

工業材料事業の原材料調達を中国を中心とする海外からの輸入に大きく依存しておりますが、輸出国における資源保護、環境関連規制の動向や産業・貿易政策などにより、原材料の調達が困難となる事態が想定され、その場合には当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の取引先への依存について

同事業は、工業材料の販売を主要業務としており、その販売先は特定の大口需要先に偏る傾向があります。このため、当該販売先の原料・部品調達方針の変更が、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 環境保全と稼働中の鉱山の管理について

同事業の各事業所において関連法令に基づき環境保全、安全対策及び公害防止に努めるとともに休廃止鉱山において鉱山保安法に基づき堆積場の保全や坑廃水による水質汚濁防止等に努めておりますが、自然災害の発生や法令の改正によっては新たな管理費用、処理費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発等を研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費は254百万円ですが、各セグメント別の研究の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) プリント配線基板事業

プリント基板事業においては、地球環境問題への関心が益々高まる中で、環境調和型ビルドアップ基板の研究開発に取り組んでおり、その中心となるのが、先進のメッキ技術とエッチング技術の融合がもたらすFACT (FKD'S Advanced Chemical Technology) であります。FACTは基板の軽薄短小化、放熱性など極めて優れた特性を持っており、当該工法を生かした高輝度LED基板や大電流基板等の研究開発を進めております。

なお、当セグメントの研究開発費は170百万円であります。

### (2) 工業材料事業

工業材料事業部門においては、長年に亘り蓄積してきた無機鉱物に関するノウハウ、人材や鉱物の粉碎、混合、成形、焼成の各種技術・設備などを生かせる領域に的を絞り、主として、コンクリート混和材、プレミックスモルタルなどの土木建築材料や無機鉱物を原料とする各種の機能性材料などの開発に取り組んでおります。

また、研究開発力を補うため国内の大学研究室や大手企業との共同研究を積極的に実施しており、なかでも、マグネシウムシリサイド (Mg<sub>2</sub>Si) を原料とした熱電変換素子による排熱エネルギー再利用システムの開発が進捗しており、今後が期待されます。

なお、当セグメントの研究開発費は84百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.7%減の38,679百万円となりました。

売上総利益は10.3%増の7,003百万円となり、前連結会計年度に比べ652百万円増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努め、前連結会計年度に比べ0.6%減の4,980百万円となりました。

営業利益は、50.8%増の2,023百万円となり、前連結会計年度に比べ681百万円の増加となりました。

経常利益は、68.7%増の1,919百万円となり、前連結会計年度に比べ781百万円の増加となりました。

税金等調整前当期純利益は、30.9%減の861百万円となり、前連結会計年度に比べ385百万円の減少となりました。

当期純利益は、42.4%減の814百万円となり、前連結会計年度に比べ598百万円の減少となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

海外からの安価な輸入製品の増加等による国内製品価格の下落、災害等の発生による操業の停止及び原石等の材料調達難により、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて以下の対策を図ってまいります。

#### プリント配線基板事業

グループ各社の製品の特性を活かしつつ、中小ロット製品の短納期化を図るとともにコスト低減による価格対応力の強化を図ります。高難易度、薄板等の加工技術を確立し、差別化された製品の開発に努めてまいります。また、災害事故が発生した場合の対応として、防災・復旧対策及び代替生産等の検討を進めております。

#### 工業材料事業

原石の調達対策として、中国合弁会社を活用し原料の確保を進めております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は39,324百万円（前年同期比115百万円増）となりました。流動資産は24,890百万円（前年同期比1,208百万円増）、固定資産は14,434百万円（前年同期比1,092百万円減）となっております。流動資産の主な増加要因は、売掛債権の増加（前年同期比857百万円増）及びたな卸資産の増加（前年同期比406百万円増）であります。また、固定資産の主な減少は、当社及び子会社の減損損失による建物及び構築物の減少（前年同期比626百万円減）、土地の減少（前年同期比438百万円減）及び投資不動産の減少（前年同期比126百万円減）によるものであります。

当連結会計年度末の負債は28,975百万円（前年同期比515百万円減）となりました。流動負債は18,661百万円（前年同期比898百万円増）、固定負債は10,314百万円（前年同期比1,413百万円減）となっております。流動負債の主な増加要因は、1年内償還予定の社債の増加（前年同期比640百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（前年同期比436百万円増）であります。また、固定負債の主な減少要因は、社債の減少（前年同期比310百万円減）、長期借入金の減少（前年同期比871百万円減）及び負ののれんの減少（前年同期比243百万円減）によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

(参考指標)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	23.6	20.2	24.8	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	9.7	16.5	17.1	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.8	12.2	10.8	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	4.5	5.3	5.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの事業環境は、デフレ、円高、電力問題等により、更に厳しさを増すことが予想されます。それに対し生産の効率化によるコストダウン、生産拠点の分散化による納期対応力強化等の対策を進めております。プリント配線基板事業におきましては、販売商流をキョウデンに統一することによる量産営業の強化を図っております。また、工業材料事業におきましては、生産品目の統合による生産性アップを図っております。

今後の方針として、国内におきましては成長分野での技術開発を進め、生産拠点毎の特性を生かした製品分業化と製品毎の最適拠点における生産によるコストの低減を進めてまいります。また、差別化された高付加価値製品の開発をより積極的に行います。海外におきましては、積極的な受注活動を展開し海外販売比率を高め、生産能力を増強してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、事業基盤の拡大を図るため1,459百万円の設備投資を実施しております。  
プリント配線基板事業においては、生産効率化を図るために、1,158百万円の設備投資を実施いたしました。  
工業材料事業においては、安芸津工場における設備更新投資を含め300百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長野工場 (長野県上伊那郡箕輪町)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備等	1,198	186	923 (34,727)	493	22	2,824	302 (57)
東京営業所 (東京都港区)	プリント配線 基板事業	統括業務設備	35	3	- (-)	3	3	46	54 (1)
横浜工場 (横浜市都筑区)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備等	83	29	730 (6,055)	105	8	958	97 (4)
戸塚工場 (横浜市泉区)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備等	133	1	337 (1,098)	7	1	481	57 (8)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
昭和KDE(株)	安芸津工場 (広島県東広島市)	工業材料事業	耐火物 製造設備	104	246	188 (20,403)	-	30	569	65 (4)
	日光フバサミ工場 (栃木県日光市)	工業材料事業	生産設備等	116	94	65 (134,747)	-	2	278	36 (2)
	日光今市工場 (栃木県日光市)	工業材料事業	生産設備等	63	105	19 (12,874)	10	2	201	19 (2)
富士機工電子(株)	堺工場 (堺市堺区)	プリント 配線基板事業	プリント 配線基板 製造設備等	-	80	288 (5,781)	51	11	431	96 (66)
	美原工場 (堺市美原区)	プリント 配線基板事業	プリント 配線基板 製造設備等	-	63	57 (2,931)	73	4	198	112 (15)
	貝塚工場 (大阪府貝塚市)	プリント 配線基板事業	プリント 配線基板 製造設備等	85	46	64 (1,585)	3	2	203	20 (10)
日本エレクトロ ニクス(株)	いわき工場 (福島県いわき市)	プリント 配線基板事業	プリント 配線基板 製造設備等	21	24	205 (22,020)	159	10	421	161 (39)
	茨城工場 (茨城県北茨城市)	プリント 配線基板事業	プリント 配線基板 製造設備等	6	20	277 (21,913)	44	1	349	91 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
3. 富士機工電子(株)の事業用資産については、その使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識しております。  
4. 日本エレクトロニクス(株)の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
KYODEN (THAILAND)CO.,LTD.	タイ工場 (タイ王国 チョンブリ)	プリント 配線基板事業	プリント 配線基板 製造設備	359	668	274 (87,903)	89	248	1,639	788 (233)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。  
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
富士機工電子(株) 大阪工場	大阪府 泉大津市	プリント配 線基板事業	プリント 配線基板 製造設備	800	69	自己資本 借入金 リース	平成24年4月	平成25年3月	(注)
KYODEN (THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国 チョンブリ	プリント配 線基板事業	プリント 配線基板 製造設備	500	-	リース	平成24年4月	平成24年12月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的に算定できませんので記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	52,279,051	52,279,051	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	121,000	52,241,051	19	4,352	19	3,153
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	38,000	52,279,051	6	4,358	6	3,159

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その 他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	20	52	26	1	4,467	4,576	-
所有株式数 (単元)	-	34,279	3,497	163,421	6,169	50	315,327	522,743	4,751
所有株式数 の割合(%)	-	6.56	0.67	31.26	1.18	0.01	60.32	100	-

(注) 1. 自己株式3,592,530株は、「個人その他」に35,925単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラフト	長野県松本市北深志3丁目9-6	15,750	30.12
橋本 浩	東京都品川区	14,190	27.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,437	2.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	907	1.73
加藤 義和	香川県観音寺市	633	1.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	332	0.63
橋本 修	東京都品川区	326	0.62
キョウデン従業員持株会	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1	325	0.62
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	300	0.57
山崎 辰雄	佐賀県武雄市	281	0.53
計	-	34,483	65.96

(注) 上記の他、当社所有の自己株式3,592千株(6.87%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,592,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 48,681,800	486,768	-
単元未満株式	普通株式 4,751	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	-	-
総株主の議決権	-	486,768	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)キョウデン	長野県上伊那郡 箕輪町大字三日町 482番地1	3,592,500	-	3,592,500	6.87
計	-	3,592,500	-	3,592,500	6.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,592,530	-	3,592,530	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、取締役会で決議いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

その他に、基準日を定めて剰余金の配当ができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当の回数につきましては、当面の間、年一回を基本として考えております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり3円（中間配当0円）を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年5月15日 取締役会決議	146	3

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月	第30期 平成24年3月
最高（円）	459	192	170	189	178
最低（円）	145	75	78	85	98

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	114	114	119	145	178	174
最低（円）	105	98	106	110	136	160

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		橋本 浩	昭和27年2月5日生	昭和58年7月 当社設立 代表取締役社長 昭和59年7月 (有)ブックランド信州設立 代表取 締役社長 昭和60年1月 (有)キョウデン大三ゴルフセンター 設立 代表取締役社長 平成5年6月 昭和鉱業(株)(現昭和KDE(株))取締 役会長 平成11年6月 代表取締役会長(現任) 平成17年5月 大江戸温泉物語(株)代表取締役会長 平成17年8月 (株)クラフト取締役(現任) 平成18年7月 (株)長崎屋取締役会長 平成20年4月 大江戸温泉物語(株)取締役(現任) 平成22年3月 (株)キョウデンエリアネット取締役 (現任) 平成22年6月 昭和KDE(株)代表取締役会長(現 任) 平成24年5月 大江戸温泉物語(株)代表取締役社長 (現任)	(注)4	14,190
代表取締役 社 長	製造本部長	山口 鐘畿	昭和41年9月25日生	平成2年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成12年4月 当社入社 平成15年4月 組立製造部長 平成19年2月 KDGものづくり統括室長 平成19年6月 執行役員 平成20年6月 取締役 平成21年4月 品質保証本部長 平成23年5月 製造本部長(現任) 平成23年6月 富士機工電子(株)取締役 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 日本エレクトロニクス(株)取締役 (現任) 平成24年6月 富士機工電子(株)代表取締役会長 (現任) 平成24年6月 昭和KDE(株)取締役(現任) 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	13
常務取締役		中西 彦次郎	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 (株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら 銀行)入行 平成6年6月 同行ソウル駐在員事務所長 平成11年7月 当社出向 海外事業部長 平成14年6月 取締役管理本部長 平成14年6月 昭和鉱業(株)(現昭和KDE(株))取締 役(現任) 平成18年6月 富士機工電子(株)取締役 平成23年2月 日エレ(株)(現日本エレクトロニク ス(株))取締役(現任) 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注)4	-
取 締 役	事業推進本部長	森 清隆	昭和31年3月7日生	昭和54年4月 (株)愛工機器製作所入社 平成4年11月 当社入社 平成9年4月 事業推進本部長(現任) 平成14年6月 執行役員 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年6月 KYODEN HONG KONG LTD. Director (現任)	(注)4	0
取 締 役	製造本部 副本部長	永沼 弘	昭和39年1月7日生	昭和57年4月 (株)三協精機入社 昭和62年1月 当社入社 平成13年4月 製造本部PCB製造部長 平成20年6月 執行役員製造本部長 平成21年6月 取締役(現任) 製造本部長 平成22年12月 (株)KFC取締役 平成23年2月 (株)KFC代表取締役社長 平成23年5月 TSP製造本部長 平成23年8月 KYODEN (THAILAND) CO., LTD. Managing Director(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	回路基板 営業本部長	渡辺 一秀	昭和36年10月18日生	昭和62年3月 国土情報開発(株)入社 平成3年4月 当社入社 平成13年4月 事業推進本部EMS営業部長 平成19年4月 事業推進本部営業本部副本部長 平成23年2月 事業推進本部営業本部長 平成23年5月 営業統括本部長兼回路基板営業本 部長(現任) 平成23年6月 富士機工電子(株)取締役(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	(注)4	-
取締役	TSP営業本部長	岡本 満	昭和45年1月24日生	平成4年4月 当社入社 平成18年4月 事業推進本部TSP営業部長 平成19年4月 事業推進本部営業本部関東営業部 長 平成21年4月 事業推進本部営業本部副本部長 平成23年5月 営業統括本部TSP営業本部長 (現任) 平成23年6月 取締役(現任) 平成23年8月 (株)KFC取締役(現任)	(注)4	-
取締役	管理本部長	鈴木 章浩	昭和37年12月21日生	昭和61年4月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞ ら銀行)入行 平成13年9月 信金中央金庫入庫 平成23年7月 当社入社 管理本部副本部長 平成24年6月 取締役管理本部長(現任)	(注)4	-
常勤監査役		島田 清志	昭和29年2月23日生	昭和47年4月 (株)長野相互銀行(現(株)長野銀行) 入行 昭和61年8月 (株)五十鈴入社 平成15年6月 当社入社 管理本部管理部長 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)2	9
監査役		長谷川 洋二	昭和27年12月9日生	昭和54年3月 司法研修所卒業 昭和56年4月 西武セゾングループ弁護士 長野県弁護士会登録 平成3年11月 監査役(現任) 平成15年6月 タカノ(株)監査役(現任)	(注)2	-
監査役		高屋 正克	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 商工組合中央金庫入庫 平成5年7月 同庫事業開発部長 平成7年5月 商工サービス(株)常務取締役 平成17年6月 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		唐沢 勉	昭和19年9月17日生	昭和42年4月 (株)八十二銀行入行 平成9年2月 同行伊那市駅前支店長 平成11年8月 (株)北沢電機製作所総務統括部長 平成21年6月 監査役(現任)	(注)2	-
計						14,216

- (注) 1. 監査役長谷川洋二、高屋正克、唐沢勉は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制の概要

当社は、事業活動を通じて利益を上げ、継続的に株主価値を増大させることが企業の使命と考えておりますが、これらを実現するためには、株主以外のステークホルダーに対するそれぞれの責任を果たしていかなければならないと考えております。これらを踏まえて、事業活動を行うためには、取締役会、監査役会、内部監査室、会計監査人等による監督機能の強化を図るとともに個々人のコンプライアンス意識を高めていくことが重要と考えております。

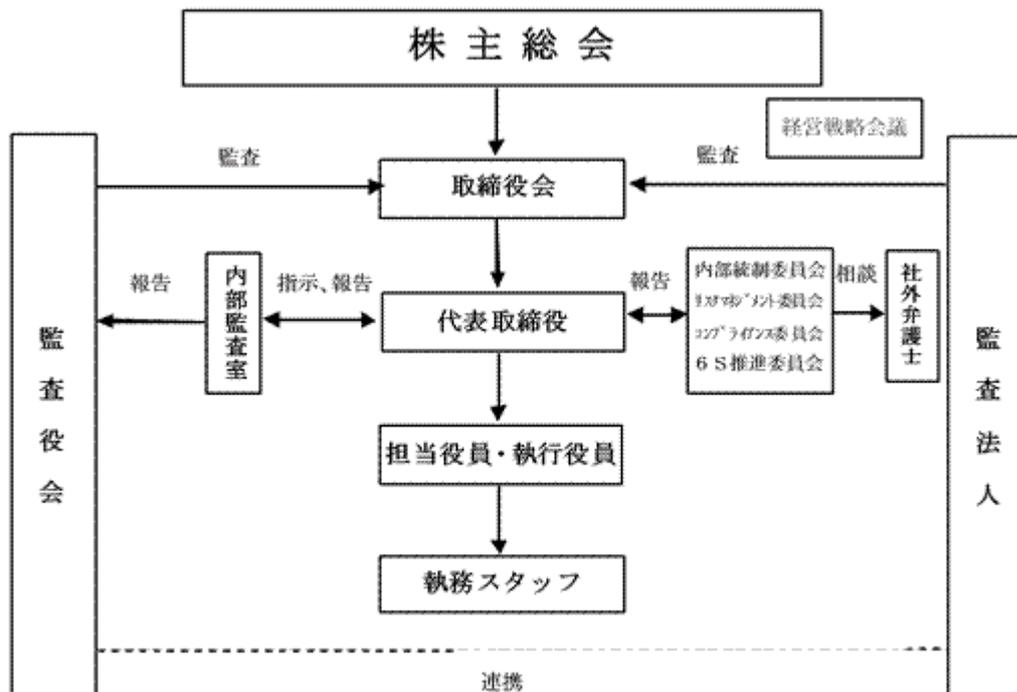
また、株主投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。

#### 会社の機関の基本説明

業務執行体制として当社は、平成12年に経営機能の強化及び取締役会における経営意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行機能を強化するため執行役員制度を採用しております。また、関係会社の統治体制としては、事業計画や予算等の進捗管理のため、各社の取締役会への出席や各社の経営戦略会議等を通じて報告等を受けております。

#### (2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



#### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社は平成20年4月4日の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針について」を一部改訂いたしました。この方針に基づき、「業務の有効性、効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「法規の遵守（コンプライアンス）」を目的に、内部統制委員会を設置し、内部統制の強化改善に努めております。内部統制活動としては、相互牽制が有効に機能する組織の構築につとめております。また、外部コンサルタントの協力を得る一方、内部監査室がそれらの統制活動が、法遵守性を伴いながら、有効かつ効率的に機能しているかを常時モニタリングしております。

#### (4) リスク管理体制の整備状況

リスクの管理については、「リスクマネジメント規程」に基づき設置されたリスクマネジメント委員会の運用により対応しております。重点管理リスクを策定し、各事業部門は定期的にそのリスクへの対策の進捗状況を委員会へ報告し、委員会は重点管理リスクへのプロテクトの状況を取締役会へ報告しております。

当社の経営に重大な影響を与えるような事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置し、必要な対策を実施し、損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復を図っております。

また、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動理念）を定め、コンプライアンス委員会を中心とする研修等により、全役職員に周知徹底をさせております。

従業員からの通報相談を受け付ける社内・社外（弁護士）の通報相談窓口（ホットライン）を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱を防止しております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置しており、業務監査、会計監査、情報システム監査、コンプライアンス監査を実施しております。監査結果は、社長、監査役へ報告しております。

当事業年度の当社の監査役は4名で3名が社外監査役、1名が社内出身の常勤監査役です。

当事業年度に開催された監査役会は11回であり、監査役の出席率は91%であります。監査役の専任スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて内部監査室及び管理部門がサポートしております。また、重要な議題等については、担当役員よりその都度報告・事前説明をいたしております。監査役の監査活動は、取締役会、経営会議、内部統制委員会等重要な会議へ出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、監査役は、内部監査計画作成時、監査役監査との監査時期の調整を行い、内部監査室と連携して事業所及び子会社の監査を行っております。

また、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告及び会計監査結果報告の受領と協議を行っております。会計監査人及び内部監査室とは、必要に応じて情報交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役会に対し、監査役4名のうち3名が社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

長谷川洋二氏（独立役員）につきましても、弁護士として専門的視点によりアドバイスを受けております。また、タカノ樹の社外監査役を兼任し、豊富な実績・見識を有しており、経営判断におきましては高度かつ専門的な助言、指導等を受けております。高屋正克氏（独立役員）、唐沢勉氏（独立役員）につきましても、金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有し、経営の客観性や中立性重視の観点から社外監査役に選任しており、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社において、社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項により、社外監査役3名との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

(8) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員・業務執行社員 五十幡理一郎（3年）、杉田昌則（4年）

会計監査業務に係る補助者 公認会計士7名、会計士補等4名、その他1名

(9) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	112	112	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	5	5	-	-	-	3

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(10) 取締役の定数及び任期

当社の取締役は10名以内とし、その任期は1年とする旨、定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(14) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応することを基本的な考え方としております。

その整備状況としては、対応統括部署及び不当要求防止責任者は、管理部、総務部とし、反社会的勢力及び団体から不当な要求を受けた場合には、外部専門機関及び弁護士等と連携を図りながら組織的に対応する体制をとっております。また、外部専門機関との連携状況は、公安委員会・暴力追放運動推進センターより反社会的勢力に関する情報の収集に努めております。なお、外注先、取引業者等との間で契約書を取り交わし、反社会的勢力と関係の有無を確認できる方法をとっております。

(15) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(16) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 22百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)長野銀行	95,372	17	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,300	5	取引関係等の円滑化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)長野銀行	99,011	16	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,300	6	取引関係等の円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	29	25	0	-	(注)
上記以外の株式	47	47	0	-	21

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	51	-
連結子会社	25	-	11	-
計	68	-	62	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)  
該当事項はありません。

(当連結会計年度)  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)  
該当事項はありません。

(当連結会計年度)  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査担当会計士等から提示された見積書に基づき、関連部署等での協議を行った上で、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更に適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,391	8,227
受取手形及び売掛金	9,973	10,830 <sup>4</sup>
有価証券	500	500
商品及び製品	926	1,112
仕掛品	943	1,076
原材料及び貯蔵品	2,206	2,295
繰延税金資産	347	342
その他	401	513
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	23,682	24,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,228	8,830
減価償却累計額	6,086	6,313
建物及び構築物(純額)	3,142 <sup>2</sup>	2,516 <sup>2</sup>
機械装置及び運搬具	15,852	15,610
減価償却累計額	13,653	13,871
機械装置及び運搬具(純額)	2,199 <sup>2</sup>	1,738 <sup>2</sup>
土地	5,783 <sup>2</sup>	5,345 <sup>2</sup>
リース資産	1,677	1,972
減価償却累計額	802	892
リース資産(純額)	875	1,080
建設仮勘定	45	141
その他	2,180	2,232
減価償却累計額	1,822	1,864
その他(純額)	357 <sup>2</sup>	368 <sup>2</sup>
有形固定資産合計	12,403	11,190
無形固定資産		
その他	191	175
無形固定資産合計	191	175
投資その他の資産		
投資有価証券	352	478 <sup>1</sup>
長期貸付金	126	124
投資不動産	1,288	1,167
減価償却累計額	12	17
投資不動産(純額)	1,276	1,150
繰延税金資産	561	734
その他	709 <sup>1</sup>	663 <sup>1</sup>
貸倒引当金	95	82
投資その他の資産合計	2,931	3,068
固定資産合計	15,526	14,434
資産合計	39,208	39,324

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,703	<sup>4</sup> 4,826
短期借入金	<sup>2</sup> 7,719	<sup>2</sup> 6,996
1年内償還予定の社債	300	940
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 2,738	<sup>2</sup> 3,174
リース債務	376	401
未払法人税等	126	140
賞与引当金	354	476
その他	1,444	<sup>4</sup> 1,705
流動負債合計	17,762	18,661
固定負債		
社債	1,250	940
長期借入金	<sup>2</sup> 6,156	<sup>2</sup> 5,284
リース債務	850	886
繰延税金負債	143	117
退職給付引当金	1,295	1,335
役員退職慰労引当金	1,310	1,307
負ののれん	<sup>5</sup> 520	<sup>5</sup> 276
その他	202	167
固定負債合計	11,728	10,314
負債合計	29,491	28,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	2,844	3,512
自己株式	681	681
株主資本合計	10,680	11,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	37
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	991	1,047
その他の包括利益累計額合計	972	1,012
少数株主持分	9	12
純資産合計	9,717	10,348
負債純資産合計	39,208	39,324

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	38,970	38,679
売上原価	1 32,619	1 31,675
売上総利益	6,350	7,003
販売費及び一般管理費	2, 3 5,009	2, 3 4,980
営業利益	1,341	2,023
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	1	4
受取賃貸料	33	56
負ののれん償却額	252	251
雇用調整助成金	19	33
その他	77	114
営業外収益合計	396	473
営業外費用		
支払利息	340	359
為替差損	96	39
持分法による投資損失	-	56
その他	163	119
営業外費用合計	600	576
経常利益	1,137	1,919
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 10
負ののれん発生益	646	-
退職給付制度改定益	-	13
その他	26	-
特別利益合計	678	23
特別損失		
固定資産売却損	5 5	-
固定資産除却損	6 57	-
減損損失	7 48	7 1,055
割増退職金	190	-
災害による損失	114	21
投資有価証券評価損	2	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	-
その他	7	-
特別損失合計	568	1,081
税金等調整前当期純利益	1,247	861
法人税、住民税及び事業税	233	248
法人税等調整額	376	203
法人税等合計	142	44
少数株主損益調整前当期純利益	1,389	817
少数株主利益又は少数株主損失( )	23	3
当期純利益	1,413	814

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,389	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	14
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	38	57
その他の包括利益合計	19	1 40
包括利益	1,370	776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,395	774
少数株主に係る包括利益	25	2

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,358	4,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,358	4,358
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,159	4,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,159	4,159
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,499	2,844
当期変動額		
剰余金の配当	48	146
当期純利益	1,413	814
合併による減少	19	-
当期変動額合計	1,344	668
当期末残高	2,844	3,512
<b>自己株式</b>		
当期首残高	681	681
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	681	681
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,335	10,680
当期変動額		
剰余金の配当	48	146
当期純利益	1,413	814
自己株式の取得	0	-
合併による減少	19	-
当期変動額合計	1,344	668
当期末残高	10,680	11,348

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	14
当期変動額合計	13	14
当期末残高	22	37
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	3	1
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	952	991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	56
当期変動額合計	38	56
当期末残高	991	1,047
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	952	972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	40
当期変動額合計	19	40
当期末残高	972	1,012
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	3,543	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,533	2
当期変動額合計	3,533	2
当期末残高	9	12
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,926	9,717
当期変動額		
剰余金の配当	48	146
当期純利益	1,413	814
自己株式の取得	0	-
合併による減少	19	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,553	37
当期変動額合計	2,208	630
当期末残高	9,717	10,348

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,247	861
減価償却費	1,651	1,481
減損損失	48	1,055
のれん償却額	16	7
負ののれん償却額	252	251
負ののれん発生益	646	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	228	39
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	122
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	13
受取利息及び受取配当金	14	17
支払利息	340	359
為替差損益（ は益）	34	4
持分法による投資損益（ は益）	-	56
固定資産売却損益（ は益）	0	10
固定資産除却損	57	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2	4
売上債権の増減額（ は増加）	86	1,001
たな卸資産の増減額（ は増加）	138	478
仕入債務の増減額（ は減少）	60	267
未払消費税等の増減額（ は減少）	7	79
未払費用の増減額（ は減少）	191	199
その他	89	145
小計	2,389	2,917
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	339	353
法人税等の還付額	9	56
法人税等の支払額	278	467
災害損失の支払額	-	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	2,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	500	-
固定資産の取得による支出	906	937
固定資産の売却による収入	78	34
固定資産の除却による支出	69	4
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	8	21
子会社株式の取得による支出	3,270	115
その他	138	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,802	1,017

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	448	611
長期借入れによる収入	3,116	2,461
長期借入金の返済による支出	3,349	2,808
社債の発行による収入	489	685
社債の償還による支出	250	370
リース債務の返済による支出	391	387
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	52	146
その他	136	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146</b>	<b>1,202</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	37
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,900</b>	<b>164</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,740	8,841
<b>合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	8,841	8,677

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 7社  
主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。
  - (2) 主要な非連結子会社の名称等  
主要な非連結子会社  
GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION  
(連結の範囲から除いた理由)  
非連結子会社GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の関連会社数 1社  
主要な会社名  
福建嘉和玻璃纖維材料有限公司
  - (2) 持分法を適用していない非連結子会社GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION及びその他の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
  - (3) 福建嘉和玻璃纖維材料有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち、KYODEN (THAILAND) CO., LTD. の他計3社の決算日は、平成23年12月31日であります。  
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同日から連結決算日である平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - イ 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
主として移動平均法による原価法
    - ロ デリバティブ  
時価法
  - ハ たな卸資産
    - (イ) 製品・仕掛品  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
    - (ロ) 原材料  
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
      - (イ) 建物  
主として定額法を採用しております。
      - (ロ) その他  
当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 8～47年  
機械装置及び運搬具 6～12年
    - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～9年）による定額法により費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日、また、連結子会社1社は、平成23年6月23日の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。

ハ ヘッジ方針

米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた110百万円は、「受取賃貸料」33百万円、「その他」77百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた31百万円は、「固定資産売却益」4百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として13百万円計上されております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 百万円	115百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	191	204

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	1,029百万円	( 138百万円)	518百万円	( 138百万円)
機械装置及び運搬具	348	( 348 )	312	( 312 )
土地	1,440	( 258 )	1,023	( 258 )
有形固定資産「その他」	20	( 20 )	31	( 31 )
計	2,840	( 766 )	1,885	( 741 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	875百万円	( 775百万円)	800百万円	( 700百万円)
1年内返済予定の長期借入金	303	( - )	334	( - )
長期借入金	1,026	( - )	915	( - )
計	2,205	( 775 )	2,050	( 700 )

上記のうち、( )内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	415百万円	- 百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	260百万円
支払手形	-	256
流動負債「その他」	-	28

5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。

相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	23百万円	15百万円
負ののれん	543	292
計	520	276

## (連結損益計算書関係)

1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う次の簿価切下額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	143百万円	41百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当	1,620百万円	1,627百万円
荷造運送費	983	899
賞与引当金繰入額	113	141
退職給付費用	82	82

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	245百万円	254百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	9百万円
工具器具備品	-	0
計	4	10

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	- 百万円
土地	0	-
計	5	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	14百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	-
建設仮勘定	1	-
有形固定資産「その他」	1	-
無形固定資産「その他」	2	-
固定資産撤去費用	37	-
計	57	-

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他「有形」、その他「無形」

当社グループは、プリント配線基板事業においては、主に事業会社ごとを1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。また、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、プリント配線基板事業を行っている連結子会社1社の事業用資産については、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれないため、減損損失を認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に市場価格等を基礎として、その他の固定資産については売却可能性が見込めないため、零としております。

（減損損失の金額）

建物及び構築物	20百万円
機械装置及び運搬具	25百万円
その他「有形」	1百万円
その他「無形」	0百万円
合計	48百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都	賃貸用不動産	土地
大阪府	事業用資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、プリント配線基板事業においては、主に事業会社ごとを1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。また、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、プリント配線基板事業を行っている連結子会社1社の事業用資産については、その使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、また、賃貸用不動産については、売却が見込まれることとなったため、減損損失を認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価額及び売買提示価格等を基礎として、売却可能性が見込めない資産については零としております。

（減損損失の金額）

建物及び構築物	516百万円
土地	538百万円
合計	1,055百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	23百万円
組替調整額	-
税効果調整前	23
税効果額	9
その他有価証券評価差額金	14

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	3
組替調整額	-
税効果調整前	3
税効果額	1
繰延ヘッジ損益	1

為替換算調整勘定：

当期発生額	57
その他の包括利益合計	40

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,279	-	-	52,279
合計	52,279	-	-	52,279
自己株式				
普通株式(注)	3,592	0	-	3,592
合計	3,592	0	-	3,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	48	1	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	146	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,279	-	-	52,279
合計	52,279	-	-	52,279
自己株式				
普通株式(注)	3,592	-	-	3,592
合計	3,592	-	-	3,592

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	146	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	146	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	8,391百万円	8,227百万円
有価証券勘定	500	500
預入期間が3か月を超える定期預金	50	50
現金及び現金同等物	8,841	8,677

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	508百万円	479百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	530百万円	502百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線基板製造設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	10	17
1年超	24	36
合計	35	53

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部を為替予約によりヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主として譲渡性預金等の短期的な余資運用及び株式であります。

長期貸付金は、関連会社貸付と従業員貸付であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、売上債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、契約不履行に陥る信用リスクは殆ど無いものと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を為替予約によりヘッジしております。また、当社グループは、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券のうち短期的な余資運用については、譲渡性預金等満期が3ヶ月以内の短期投資に限定することでリスク低減を図っております。上場株式の市場価格変動リスクについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、原則として連結会社各社の定めた社内ルールに従い、当社管理本部の監督に基づいて、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金調達にかかる流動性リスクについて、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,391	8,391	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,973	9,973	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	612	612	-
(4) 長期貸付金	129	127	1
資産計	19,106	19,104	1
(1) 支払手形及び買掛金	4,703	4,703	-
(2) 短期借入金	7,719	7,719	-
(3) 未払法人税等	126	126	-
(4) 社債	1,550	1,515	34
(5) 長期借入金	8,894	8,965	70
負債計	22,993	23,029	36
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が 適用されているもの	(5)	(5)	-
デリバティブ取引合計	(5)	(5)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,227	8,227	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,830	10,830	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	641	641	-
(4) 長期貸付金	125	121	3
資産計	19,823	19,820	3
(1) 支払手形及び買掛金	4,826	4,826	-
(2) 短期借入金	6,996	6,996	-
(3) 未払法人税等	140	140	-
(4) 社債	1,880	1,869	10
(5) 長期借入金	8,459	8,330	128
負債計	22,301	22,162	139
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が 適用されているもの	(2)	(2)	-
デリバティブ取引合計	(2)	(2)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保、保証及び債権者の財務内容に基づく回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資事業組合出資金	196	183
非上場株式	43	153
関係会社出資金	191	204

投資事業組合出資金、非上場株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,391	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,973	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	500	-	-	-
長期貸付金	3	76	49	-
合計	18,867	76	49	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,227	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,830	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	500	-	-	-
長期貸付金	1	111	12	-
合計	19,558	111	12	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	108	79	28
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	108	79	28
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	500	500	-
	小計	503	504	0
合計		612	583	28

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	121	66	55
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	121	66	55
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	22	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	500	500	-
	小計	519	522	2
合計		641	589	52

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1. 株式	-	-	-
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	8	-	-
合計	8	-	-

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1. 株式	-	-	-
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	21	-	-
合計	21	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300	200	5
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,423	2,535	(注2)
合計			3,723	2,735	5

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200	100	3
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,695	2,467	(注2)
合計			3,895	2,567	3

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社は平成19年8月、連結子会社1社は平成23年7月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度 当社及び連結子会社(5社)  
確定拠出年金制度 当社及び連結子会社(1社)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	1,557	1,390
年金資産残高 (百万円)	245	-
未積立退職給付債務 (百万円)	1,311	1,390
未認識数理計算上の差異 (百万円)	43	55
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	1,268	1,335
前払年金費用 (百万円)	26	-
退職給付引当金 (百万円)	1,295	1,335

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	197	152
(2) 利息費用 (百万円)	21	16
(3) 期待運用収益 (百万円)	3	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	11	30
(5) 退職給付費用 (百万円)	204	197
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	61	75
(7) 割増退職金 (百万円)	190	-
計 (百万円)	456	273

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.0~2.0	1.0~1.3
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年~9年(翌連結会計年度)	1年~9年(翌連結会計年度)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税及び事業所税	21百万円	34百万円
賞与引当金	142	180
たな卸資産	128	99
その他	61	42
小計	353	356
評価性引当額	5	14
繰延税金資産の合計	347	342
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	525	459
退職給付引当金	493	475
投資有価証券評価損	64	58
減価償却費	659	482
土地	157	183
繰越欠損金	1,610	903
その他	113	120
小計	3,624	2,682
評価性引当額	2,505	1,426
差引	1,119	1,255
繰延税金負債との相殺額	557	521
繰延税金資産の純額	561	734
繰延税金負債(固定)		
土地	691	606
その他	9	31
小計	700	638
繰延税金資産との相殺額	557	521
繰延税金負債の純額	143	117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
住民税均等割	2.8	4.8
交際費等損金に算入されない項目	0.8	1.3
のれん償却額(純額)	7.6	11.4
負ののれん発生益	20.8	-
評価性引当額の増減	28.6	56.3
在外連結子会社の適用税率の差異	2.8	0.5
持分法投資損益	-	2.7
同族会社に対する留保金課税	-	9.4
税制改正による影響	-	7.0
連結納税による影響	-	7.7
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4	5.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.5%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は50百万円減少し、法人税等調整額は51百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は120百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	1,276
期中増減額	1,276	126
期末残高	1,276	1,150
期末時価	1,280	1,150

- （注） 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は有形固定資産からの振替（1,282百万円）であり、主な減少額は減価償却費（5百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（5百万円）及び減損損失（120百万円）であります。
- 3．当連結会計年度末の時価は、売却が見込まれることとなったため、売買提示価格を基礎としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プリント配線基板事業の事業活動をグループで統合しており、また、連結子会社である昭和KDE㈱は、工業材料事業の事業活動をグループで統合しております。したがって、当社は、「プリント配線基板事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント配線基板事業」はプリント配線基板の製造・販売、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プリント 配線基板 事業	工業材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,451	7,518	38,970	-	38,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,451	7,518	38,970	-	38,970
セグメント利益	820	516	1,337	4	1,341
セグメント資産	29,115	10,093	39,208	-	39,208
その他の項目					
減価償却費(注)3	1,346	304	1,651	-	1,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142	303	1,446	-	1,446

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プリント 配線基板 事業	工業材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,124	7,554	38,679	-	38,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,124	7,554	38,679	-	38,679
セグメント利益	1,434	585	2,020	2	2,023
セグメント資産	29,104	10,220	39,324	-	39,324
その他の項目					
減価償却費(注)3	1,165	315	1,481	-	1,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,158	300	1,459	-	1,459

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	2
合計	4	2

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
28,321	5,623	4,534	489	38,970

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
10,366	2,037	0	12,403

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
30,040	4,891	3,171	576	38,679

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
9,522	1,667	0	11,190

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
減損損失	48	-	48

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
減損損失	1,055	-	1,055

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	12	4	16
当期末残高	16	6	23

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	4	2	7
当期末残高	11	4	15

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	251	-	251
当期末残高	292	-	292

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度における工業材料事業において646百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に、連結子会社である昭和KDE(株)の公開買付けを実施したこと等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 所有会社	㈱キョウデン エリアネット	東京都 港区	90	不動産 賃貸業	-	役員の兼任	事務所等の 賃借料の支払	21	流動資産 「その他」	5
							事務所等の 賃貸料の受取	15	流動負債 「その他」	3
							事務所の 保証金の差入	52	投資その他 の資産 「その他」	52
役員 の近親者 の所有会社	(有)ティ・ア イ・エス	長野県 松本市	3	損害保険 代理店業	-	なし	損害保険取引	3	流動資産 「その他」	1

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 所有会社	㈱キョウデン エリアネット	東京都 港区	90	不動産 賃貸業	-	役員の兼任	事務所等の 賃借料の支払	59	流動資産 「その他」	5
							事務所等の 賃貸料の受取	41	流動負債 「その他」	3
							事務所等の 保証金の差入	0	投資その他 の資産 「その他」	52
役員 の近親者 の所有会社	(有)ティ・ア イ・エス	長野県 松本市	3	損害保険 代理店業	-	なし	損害保険取引	16	流動資産 「その他」	7

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 事務所等の賃借料の支払については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 損害保険代理店業は、土地・建物等について損害保険契約の代行業務を行っており、保険料率その他付保条件については一般契約者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 所有会社	㈱キョウデン エリアネット	東京都 港区	90	不動産 賃貸業	-	役員の兼任	事務所等 賃借料の支払	37	流動資産 「その他」	4
							事務所の 保証金の差入	24	投資その他 の資産 「その他」	42
役員の 近親者の 所有会社	(有)ティ・ア イ・エス	長野県 松本市	3	損害保険 代理店業	-	なし	損害保険取引	14	流動資産 「その他」	0

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 所有会社	㈱キョウデン エリアネット	東京都 港区	90	不動産 賃貸業	-	役員の兼任	事務所等 賃借料の支払	46	流動資産 「その他」	4
							-	-	投資その他 の資産 「その他」	43
役員の 近親者の 所有会社	(有)ティ・ア イ・エス	長野県 松本市	3	損害保険 代理店業	-	なし	損害保険取引	9	流動資産 「その他」	8

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 事務所等の賃借料の支払については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 損害保険代理店業は、土地・建物等について損害保険契約の代行業務を行っており、保険料率その他付保条件については一般契約者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	199.40円	212.31円
1株当たり当期純利益金額	29.30円	16.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,413	814
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,413	814
期中平均株式数 (千株)	48,686	48,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
提出会社	第1回無担保普通社債	20.3.28	500	500 (500)	1.21	なし	25.3.28
提出会社	第2回無担保普通社債	20.6.30	250	150 (100)	1.42	なし	25.7.31
提出会社	第3回無担保普通社債	21.7.3	350	250 (100)	0.94	なし	26.7.31
提出会社	第4回無担保普通社債	22.9.1	450	350 (100)	0.56	なし	27.9.1
提出会社	第5回無担保普通社債	23.6.30	-	630 (140)	0.65	なし	28.6.30
合計		-	1,550	1,880 (940)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、一年以内の償還予定額であります。  
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
940	390	290	190	70

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,719	6,996	1.43	-
一年以内に返済予定の長期借入金	2,738	3,174	2.22	-
一年以内に返済予定のリース債務	376	401	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	6,156	5,284	2.08	平成25年～28年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	850	886	-	平成25年～31年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,840	16,743	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,611	1,503	923	245
リース債務	282	247	177	120

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,457	19,358	29,196	38,679
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	339	794	1,410	861
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	223	452	816	814
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.59	9.30	16.76	16.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	4.59	4.70	7.47	0.03

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,121	5,051
受取手形	1,617	5 1,650
売掛金	2,739	3,478
有価証券	500	500
商品及び製品	151	172
仕掛品	325	492
原材料及び貯蔵品	411	377
前払費用	61	71
繰延税金資産	195	168
短期貸付金	2 717	2 215
未収入金	61	300
未収還付法人税等	52	227
その他	94	25
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	12,050	12,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,784	3,880
減価償却累計額	2,227	2,336
建物(純額)	1 1,557	1 1,543
構築物	490	498
減価償却累計額	406	421
構築物(純額)	83	77
機械及び装置	2,990	2,963
減価償却累計額	2,696	2,714
機械及び装置(純額)	293	249
車両運搬具	59	63
減価償却累計額	51	45
車両運搬具(純額)	7	17
工具、器具及び備品	587	583
減価償却累計額	532	522
工具、器具及び備品(純額)	55	61
土地	1 2,707	1 2,720
リース資産	1,031	1,393
減価償却累計額	464	577
リース資産(純額)	567	816
建設仮勘定	7	6
有形固定資産合計	5,278	5,492
無形固定資産		
ソフトウェア	83	89
リース資産	15	12
その他	9	9
無形固定資産合計	107	111

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	298	279
関係会社株式	<sup>1</sup> 8,719	<sup>1</sup> 8,834
従業員長期貸付金	1	0
投資不動産	1,288	1,167
減価償却累計額	12	17
投資不動産（純額）	1,276	1,150
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	757	889
その他	277	307
貸倒引当金	67	67
投資その他の資産合計	11,323	11,454
<b>固定資産合計</b>	<b>16,709</b>	<b>17,057</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,760</b>	<b>29,788</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,019	-
買掛金	<sup>2</sup> 746	<sup>2</sup> 2,195
短期借入金	<sup>1, 2</sup> 5,560	<sup>1</sup> 3,830
1年内償還予定の社債	300	940
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 2,127	<sup>1</sup> 2,493
リース債務	301	333
未払金	270	271
未払費用	165	179
未払法人税等	35	46
未払消費税等	8	14
前受金	14	10
預り金	15	17
賞与引当金	182	234
その他	63	6
流動負債合計	10,811	10,571
<b>固定負債</b>		
社債	1,250	940
長期借入金	<sup>1</sup> 4,848	<sup>1</sup> 4,079
リース債務	644	726
退職給付引当金	540	603
役員退職慰労引当金	1,275	1,275
その他	5	5
固定負債合計	8,563	7,630
<b>負債合計</b>	<b>19,375</b>	<b>18,202</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,358	4,358
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,159	3,159
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	4,159	4,159
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	125	125
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,406	3,609
利益剰余金合計	1,532	3,734
自己株式	681	681
株主資本合計	9,368	11,570
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	20	17
繰延ヘッジ損益	3	1
評価・換算差額等合計	16	15
純資産合計	9,384	11,586
負債純資産合計	28,760	29,788

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,772	18,032
売上原価		
製品期首たな卸高	8	151
当期製品製造原価	1 10,405	1 14,277
当期製品仕入高	708	213
合併・事業譲受による製品受入高	147	-
合計	11,269	14,642
他勘定振替高	2 1	-
製品期末たな卸高	151	172
製品売上原価	3 11,117	3 14,470
売上総利益	2,655	3,562
販売費及び一般管理費	4, 5 2,021	4, 5 2,402
営業利益	634	1,159
営業外収益		
受取利息	1 70	1 21
受取配当金	1 261	1 1,340
受取手数料	4	4
その他	79	114
営業外収益合計	416	1,480
営業外費用		
支払利息	226	240
支払手数料	20	13
為替差損	26	56
投資事業組合運用損	50	-
その他	49	88
営業外費用合計	374	398
経常利益	675	2,241
特別利益		
固定資産売却益	-	6 2
抱合せ株式消滅差益	373	-
貸倒引当金戻入額	9	-
その他	0	-
特別利益合計	383	2

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7 3	-
投資有価証券評価損	2	4
関係会社株式評価損	440	-
関係会社清算損	264	-
割増退職金	85	-
減損損失	-	9 120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
災害による損失	8 93	8 21
特別損失合計	902	146
税引前当期純利益	156	2,097
法人税、住民税及び事業税	33	146
法人税等調整額	516	105
法人税等合計	482	251
当期純利益	639	2,348

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,336	12.9	3,380	23.4
労務費		2,112	20.3	2,204	15.3
経費		6,951	66.8	8,859	61.3
当期総製造費用		10,401	100.0	14,444	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	104		325	
合併・事業譲受による仕掛品受入高		245		-	
合計		10,750		14,769	
他勘定振替高	3	19		-	
期末仕掛品たな卸高		325		492	
当期製品製造原価		10,405		14,277	

原価計算の方法

実際個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(百万円)	5,171	6,216
工場消耗品費(百万円)	820	1,286
支払リース料(百万円)	24	19
減価償却費(百万円)	372	374

2. 合併・事業譲受による仕掛品受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
日本エレクトロニクス(株)との 吸収合併による受入額 (百万円)	219	-
(株)キョウデンファインテック からの事業譲受による受入額 (百万円)	25	-
合計(百万円)	245	-

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失(災害による損失) (百万円)	19	-
合計(百万円)	19	-

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,358	4,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,358	4,358
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,159	3,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,159	3,159
その他資本剰余金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金合計		
当期首残高	4,159	4,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,159	4,159
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125	125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125	125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500	
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	-
当期変動額合計	1,500	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	683	1,406
当期変動額		
剰余金の配当	48	146
別途積立金の取崩	1,500	-
当期純利益	639	2,348
当期変動額合計	2,090	2,202
当期末残高	1,406	3,609

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	941	1,532
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	48	146
当期純利益	639	2,348
<b>当期変動額合計</b>	590	2,202
<b>当期末残高</b>	1,532	3,734
<b>自己株式</b>		
当期首残高	681	681
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>当期末残高</b>	681	681
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,777	9,368
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	48	146
当期純利益	639	2,348
自己株式の取得	0	-
<b>当期変動額合計</b>	590	2,202
<b>当期末残高</b>	9,368	11,570
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7	20
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	3
<b>当期変動額合計</b>	13	3
<b>当期末残高</b>	20	17
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	8	3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1
<b>当期変動額合計</b>	4	1
<b>当期末残高</b>	3	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1	16
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	1
<b>当期変動額合計</b>	17	1
<b>当期末残高</b>	16	15

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,776	9,384
当期変動額		
剰余金の配当	48	146
当期純利益	639	2,348
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	1
当期変動額合計	608	2,201
当期末残高	9,384	11,586

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 原材料  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 製品・仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (3) 貯蔵品  
最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～31年
機械及び装置	6～7年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。  
なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって取締役については役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクに対して、借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクに対して、借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	309百万円	294百万円
土地	354	354
関係会社株式	3,025	3,025
計	3,688	3,673

(対応する債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,000百万円	875百万円
一年内返済予定の長期借入金	883	1,122
長期借入金	2,096	1,997
計	3,980	3,995

## 2 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記した以外で各項目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	715百万円	213百万円
買掛金	465	1,941
短期借入金	1,340	-

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	415百万円	-百万円

## 4 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
KYODEN (THAILAND) CO., LTD.	2,311百万円	2,430百万円
KYODEN HONG KONG LTD.	46	46
計	2,357	2,476

## 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	188百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	4,499百万円	5,501百万円
受取利息	67	19
受取配当金	261	1,340

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失(災害による損失) への振替高	1百万円	-百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の切下額が売上原価に含まれており  
ます。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	22百万円	7百万円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のお  
おおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	127百万円	126百万円
給与手当	705	831
荷造運送費	112	116
法定福利費	116	159
賞与引当金繰入額	55	84
退職給付費用	39	56
減価償却費	71	78
支払手数料	131	154

5 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	56百万円	74百万円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	-百万円	2百万円
計	-	2

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	3百万円	-百万円
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	0	-
計	3	-

8 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
設備に対する被害	43百万円	18百万円
棚卸資産に対する被害	22	-
その他	28	2
計	93	21

9 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都	賃貸用不動産	土地

当社は、プリント配線基板の製造・販売を主たる事業としており、受注から設計、基板製造及び部品実装まで一貫して製造しております。そのため、プリント配線基板事業に係る資産を1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当事業年度において、賃貸用不動産については、売却が見込まれることとなったため、減損損失（120百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については売買提示価格を基礎としております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,592	0	-	3,592
合計	3,592	0	-	3,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,592	-	-	3,592
合計	3,592	-	-	3,592

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線基板製造設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	10	14
1年超	24	30
合計	35	44

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,834百万円、関連会社株式なし、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,717百万円、関連会社株式なし)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	72百万円	87百万円
たな卸資産	55	57
その他	66	27
小計	195	172
評価性引当額	-	4
計	195	168
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	64	57
役員退職慰労引当金	511	448
退職給付引当金	216	213
関係会社株式評価損	954	836
減価償却費	653	477
土地	89	124
繰延欠損金	1,079	463
その他	73	68
小計	3,643	2,689
評価性引当額	2,818	1,741
計	824	948
繰延税金負債(固定)		
土地	62	55
その他有価証券評価差額金	4	3
計	67	59
繰延税金資産の純額	757	889

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
住民税均等割	13.5	1.3
交際費等損金に算入されない項目	3.6	0.4
同族会社に対する留保金課税	-	3.8
連結納税による影響	-	14.8
受取配当金等益金に算入されない項目	66.6	25.6
評価性引当額の増減	204.3	39.9
抱合せ株式消滅差益	95.7	-
税制改正による影響	-	4.2
連結納税対象子会社との連結法人税個別帰属額受払	-	12.7
その他	1.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	308.4	12.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は79百万円減少し、法人税等調整額が78百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり純資産額	192.76円	237.98円
1 株当たり当期純利益金額	13.13円	48.24円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	639	2,348
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	639	2,348
期中平均株式数 (千株)	48,686	48,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

[株式]

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大日本スクリーン製造(株)	26
		(株)長野銀行	16
		兼松(株)	16
		Digicraft Co.,Ltd.	12
		三和精密工業(株)	9
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6
		日本制鋼機器(株)	3
		(株)京写	1
		小糸工業(株)	1
		第一生命(株)	1
		その他(4銘柄)	0
計		452,881	95

[その他]

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	500
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資金(2銘柄)	183
計		36	683

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,784	104	8	3,880	2,336	117	1,543
構築物	490	8	-	498	421	14	77
機械及び装置	2,990	97	123	2,963	2,714	138	249
車両運搬具	59	13	9	63	45	2	17
工具、器具及び備品	587	51	55	583	522	37	61
土地	2,707	13	-	2,720	-	-	2,720
リース資産	1,031	416	54	1,393	577	167	816
建設仮勘定	7	33	34	6	-	-	6
有形固定資産計	11,657	738	285	12,110	6,617	478	5,492
無形固定資産							
ソフトウェア	652	39	8	682	592	32	89
リース資産	33	3	-	36	24	5	12
その他	9	-	-	9	0	0	9
無形固定資産計	694	42	8	729	618	38	111

(注) リース資産の当期増加額の主なものは、プリント配線基板製造設備の取得416百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	0	-	2	68
賞与引当金	182	234	182	-	234
役員退職慰労引当金	1,275	-	-	-	1,275

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	206
普通預金	3,448
外貨預金	290
定期預金	1,100
別段預金	3
小計	5,048
合計	5,051

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大陽工業(株)	325
兼松(株)	142
佐鳥電機(株)	87
(株)バンダイナムコゲームス	59
大丸興業(株)	58
その他	976
合計	1,650

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	643
5月	401
6月	187
7月	395
8月	20
9月	1
合計	1,650

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
サクサテクノ(株)	204
パイオニア(株)	171
日立オートモティブシステムズ(株)	130
SMC(株)	110
KYODEN(THAILAND)CO.,LTD.	98
その他	2,762
合計	3,478

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）＋（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 （B） 366
2,739	18,998	18,260	3,478	84.0	59.7

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
プリント配線基板	172
合計	172

ホ．仕掛品

区分	金額（百万円）
プリント配線基板	
片面板	3
両面板	204
多層板	284
合計	492

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
銅張積層板	227
その他	41
小計	269
貯蔵品	
工場消耗品	105
その他	3
小計	108
合計	377

固定資産

イ．関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
昭和K D E (株)	6,050
富士機工電子(株)	2,003
KYODEN HONG KONG LTD.	537
Green Power Circuit Corporation	115
日本エレクトロニクス(株)	100
KYODEN EUROPE GmbH	18
(株)KFC	10
合計	8,834

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
日本エレクトロニクス(株)	1,724
KYODEN (THAILAND) CO., LTD.	77
(株)KFC	74
富士機工電子(株)	60
化興(株)	27
その他	230
合計	2,195

ロ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)あおぞら銀行	900
(株)八十二銀行	570
(株)商工組合中央金庫	500
(株)三井住友銀行	500
(株)長野銀行	360
その他	1,000
合計	3,830

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)あおぞら銀行	868
(株)横浜銀行	480
(株)商工組合中央金庫	325
(株)八十二銀行	320
(株)長野銀行	100
その他	399
合計	2,493

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)あおぞら銀行	1,282
(株)横浜銀行	970
(株)商工組合中央金庫	655
(株)八十二銀行	601
(株)北陸銀行	170
その他	400
合計	4,079

(3)【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kyoden.co.jp/">http://www.kyoden.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キョウデンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社キョウデンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。